

経済・金融
フラッシュ

【9月米雇用統計】

24.8万人と20万人ペースに回復
失業率は予想外に5.9%へ低下

経済研究部 主任研究員 窪谷 浩

TEL:03-3512-1824 E-mail: kubotani@nli-research.co.jp

1. 結果の概要:2ヵ月ぶりに月間20万人増加ペースに回復

10月3日、米国労働省（BLS）は9月の雇用統計を公表した。9月の非農業部門雇用者数は前月対比で24.8万人の増加¹（前月改定値：+18.0人）となり、増加幅は前月の20万人を切るペースから拡大、市場予想の+21.5万人（Bloomberg集計の中央値、以下同様）を上回った（後掲図表3参照）。これで今年1月以降持続していた月間20万人超の増加ペースに回復した。

失業率は5.9%（前月：6.1%、市場予想：6.1%）と市場の横ばい予想に反し、前月から0.2%低下した（後掲図表6参照）。もっとも、失業率を低下させる方向に働く労働参加率²は62.7%（前月：62.8%）と小幅低下し、78年2月以来の低水準となった。

2. 結果の評価:ヘッドラインは強いものの、労働参加率や賃金上昇率に懸念も

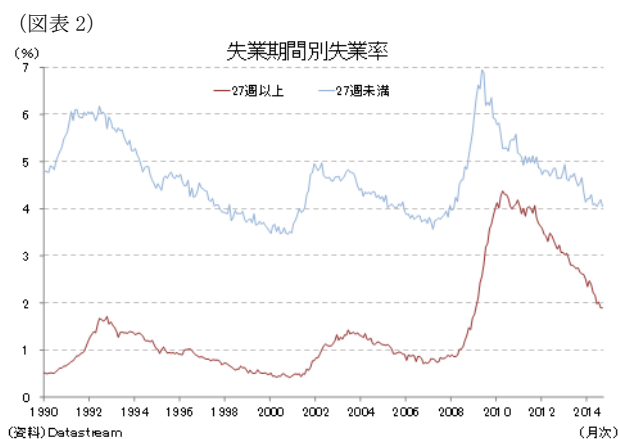
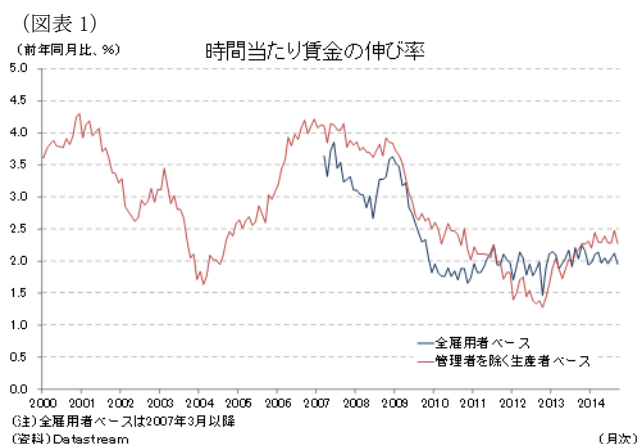
9月の雇用増は再び20万人を超えるペースに回復した。8月に、月間20万人超の回復ペースを下回り、今年1月以降持続していた順調な回復ペースの変調が懸念されたが、それは杞憂だったことが示された。雇用の伸びは過去3ヵ月の平均が22.4万人、過去1年の平均が21.3万人であり、これまでの回復トレンドが持続していると判断できる。

今月の雇用統計で一番のサプライズは、失業率が前月から0.2%低下し、リーマン・ショック前（08年7月）の水準となったことだろう。失業率の市場予想は前月と横ばいの6.1%、市場予想の下限は6.0%であり、6%割れは予想されていなかった。もっとも、労働参加率は前月から更に低下し、こちらは78年2月以来の低水準となっており、失業率の改善を割り引いて考える必要がありそうだ。また、求職をあきらめた人を含む周辺労働力人口や経済的理由によるパートタイマーを考慮した広義の失業率は、11.8%（前月：12.0%）となっており、こちらはリーマン・ショック前の水準より高くなっている（後掲図表9参照）。

また、雇用増は持続しているものの、賃金の伸びは依然として緩慢である。時間当たり賃金伸び率は前年同期比+2.0%（前月+2.1%、市場予想：+2.2%）と、前月から伸びが鈍化し、市場予想も下回っている。失業率は先月のイエレンFRB議長も指摘する通り、FRBの想定を上回るスピードで改善している。しかしながら、賃金上昇率の伸びの加速はみられておらず、労働市場の緩み（スラック）が依然存在しているとみられる。金融政策の動向を判断する上でも賃金は注目される。

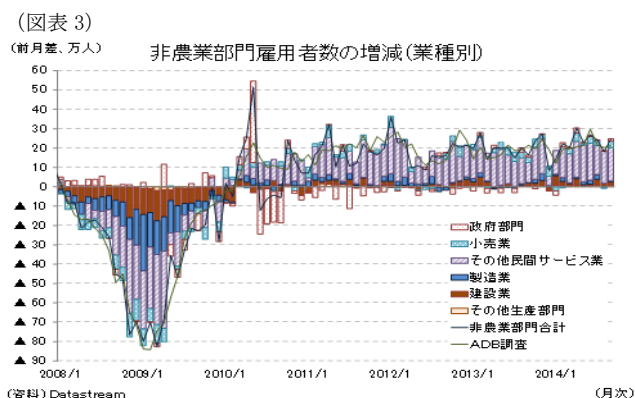
¹ 季節調整済の数値。以下、特に断りがない限り、季節調整済の数値を記載している。

² 労働参加率は、生産年齢人口（15歳以上の人口）に対する労働力人口（就業者数と失業者数を合計したもの）の比率。



3. 事業所調査の詳細:全部門で雇用増加も時間当たり賃金は低下

事業所調査のうち、9月の非農業部門雇用増の内訳をみると(図表3)、民間サービス部門が20.7万人(前月:+16.1万人)となり、全体の増加を牽引した。サービス部門のなかでは雇用規模の大きい専門・事業サービス業が+8.1万人(前月:+6.3万人)となり、依然として雇用増を牽引しているほか、先月減少した小売業は+3.5万人(前月:▲0.5万人)となり、雇用増に転じた。小売業の増加にはニューイングランド地方のスーパーチェーンの従業員がストから職場復帰した影響が含まれている。



また、財生産部門も+2.9万人(前月:+1.4万人)と前月から増加幅が拡大した。天然資源・工業が+0.9万人(前月:+0.2万人)と前月から増加幅を拡大させたほか、雇用規模の大きい製造業が+0.4万人(前月:▲0.4万人)と前月の減少から増加に転じたことが寄与している。製造業の雇用者数は7月以降ほぼ121万人で横ばい推移となっている。

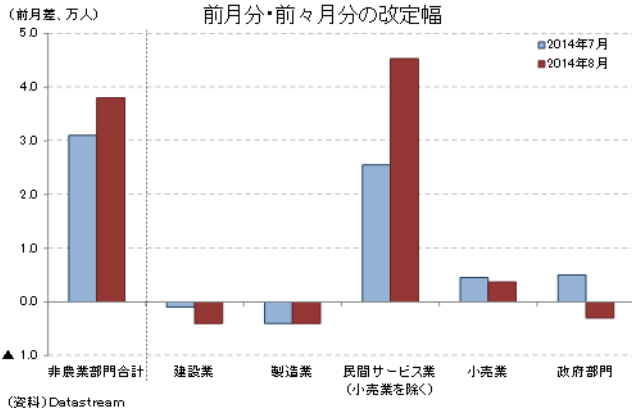
一方、政府部門の雇用は+1.2万人(前月:+0.5万人)であった。連邦政府が▲0.2万人、地方政府が▲0.8万人と減少したものの、州政府が+2.2万人増加した。

前月(8月)と前々月(7月)の雇用増(改定値)は、前月が+18.0万人(改定前:+14.2万人)、前々月が+24.3万人(改定前:+21.2万人)となり、8月、7月ともに上方修正され、修正幅は合計で6.9万人の上方修正となった(図表4)。

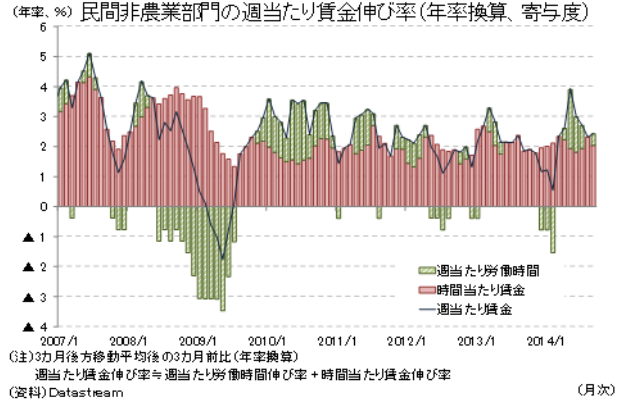
なお、BLSの公表に先立って10月1日に発表されたADP社の推計は、非農業部門(政府部門除く)の雇用増が+21.3万人(前月改定値:+20.2万人、市場予想:+20.5万人)となり、前月値や市場予想を上回った。BLS統計と増減パターンは整合的である。

9月の賃金・労働時間(全雇用者ベース)については、民間平均の時間当たり賃金は24.53ドル(前月:24.54ドル)と好調な雇用状況にも係わらず、改善がみられない。一方、週当たり労働時間は34.6時間(前月:34.5時間)と僅かながら増加したため、週当たり賃金は848.74ドル(前月:846.63ドル)と増加した(図表5)。

(図表 4)



(図表 5)

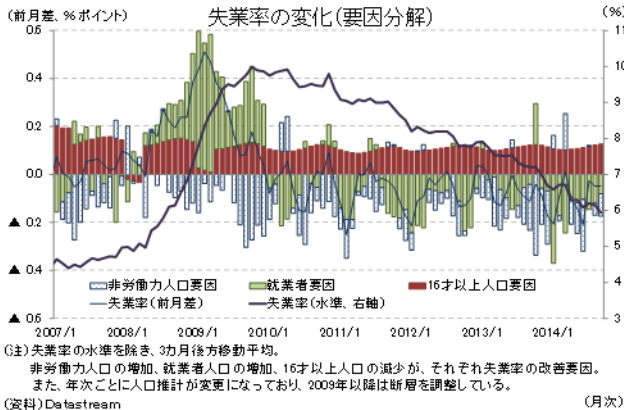


4. 家計調査の詳細: 労働参加率が悪化、長期失業者は再び減少

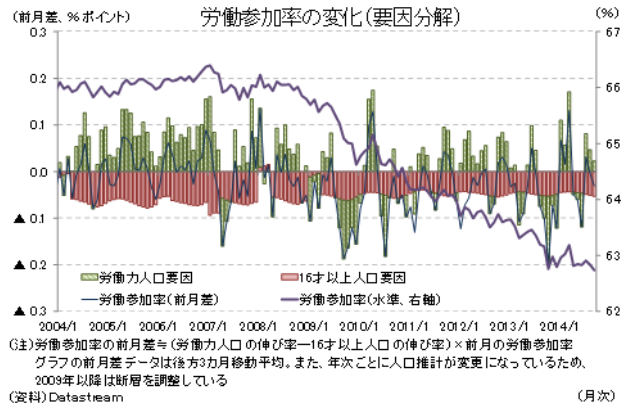
家計調査の結果を見ると、9月の労働力人口は前月対比で▲9.7万人と前月(▲6.4万人)から2ヵ月連続でマイナスとなったほか、マイナス幅も拡大した。内訳を見ると、就業者数が+23.2万人(前月:+1.6万人)と大幅に増加した一方、失業者数が▲32.9万人(前月:▲8.0万人)とそれ以上に減少した。一方、9月は非労働力人口が+31.5万人(前月:+26.8万人)と2ヵ月連続で大きく増加している。

9月は、労働力人口は減少したものの、失業者数の減少の方が大きかったため、失業率は5.9%と前月(6.1%)からと0.2%改善した。失業率が6%を下回るのはリーマン・ショック以前の08年7月以来である(図表6)。一方、非労働力人口も大幅に増加したため労働参加率は62.7%と前月(62.8%)から悪化し、こちらは78年2月以来の低水準となった(図表7)。

(図表 6)



(図表 7)

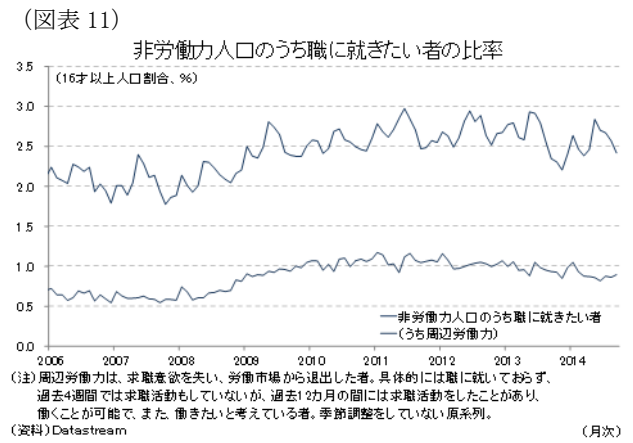
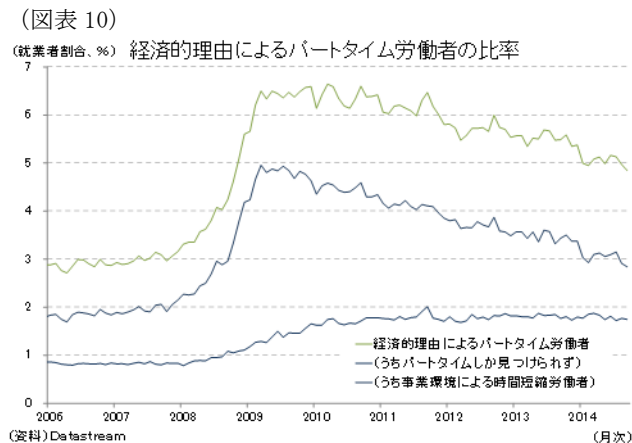
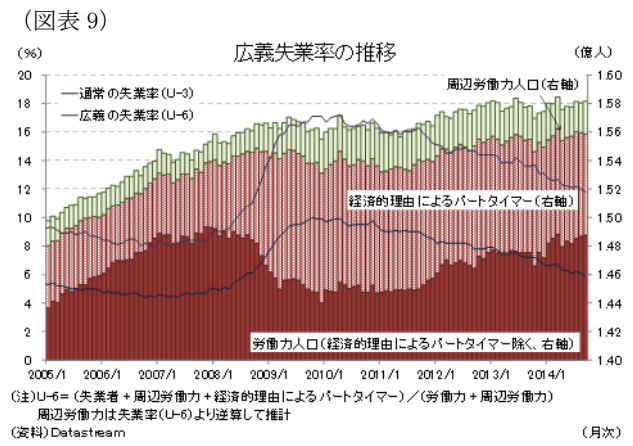
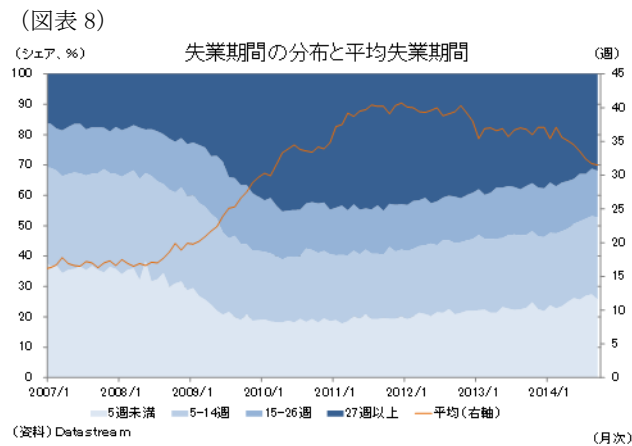


労働市場からの退出に関しては、緊急失業給付(EUC)が昨年12月に失効したため、長期失業者の労働市場からの退出が懸念材料として存在している。9月の27週以上の失業者人数は295.4万人(前月:296.3万人)、前月対比で▲0.9万人(前月:▲19.2万人)と2ヵ月連続での減少となった。長期失業者の減少は、長期失業者が職に就きはじめた可能性もあるが、失業給付が支給され

なくなったことで職が見つからない人が職探しを諦めた（労働市場から退出した）可能性もある。

9月は長期失業者のシェアは拡大したものの、27週未満の短期失業者は増加し、平均失業期間は31.5週（前月：31.7週）と短期化している（図表8）。これは2010年3月以来の短い水準であり、EUCが失効した昨年末から平均失業期間の低下のトレンドが持続している。

一方、9月は周辺労働力人口（222.6万人、うち求職をあきらめた者が69.8万人）³や、経済的理由によるパートタイマー（710.3万人、前月：727.7万人）も考慮した広義の失業率（U-6）⁴は、11.8%（前月：12.0%）と小幅の改善に留まっている（図表9-11）。広義の失業率の水準はリーマン・ショック前と比べて依然として高い水準である。通常の失業率（U-3）と広義の失業率（U-6）の差は5.9%ポイントで前月（5.9%ポイント）から横ばいである。



³ 周辺労働力とは、職に就いておらず、過去4週間では求職活動もしていないが、過去12カ月の間には求職活動をしたことがあり、働くことが可能で、また、働きたいと考えている者。本文記載の周辺労働力人口は季節調整前の原数値。求職をあきらめた人は7月では74.1万人であったので、単純に計算すれば（季節調整を考慮しなければ）7月から8月にかけて求職をあきらめた人は増加した。また、非労働力人口のうち、求職活動いかんにかかわらず、職に就きたい者を数えると（原数値）、8月は638.2万（前月：662.4万）となり、7月から24.2万人減少している。

⁴ U-6は、失業者に周辺労働力と経済的理由によりパートタイムで働いている者を加えたものを労働力人口と周辺労働力人口の和で除したものの。つまり、 $U-6 = (\text{失業者} + \text{周辺労働力人口} + \text{経済的理由によるパートタイマー}) / (\text{労働力人口} + \text{周辺労働力人口})$ 。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。